

Takatori IR REPORT



第64期 株主通信

2019年10月1日～2020年9月30日



株式会社 **タカトリ**
The Power of "T"
Technology Trust Teamwork

証券コード：6338

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、「創造と開拓」の社是のもと、基本方針といたしまして、顧客の立場に立って、新規事業開拓、オリジナル製品開発の「ものづくり」を行い、営業を支えるサービス体制の構築と事業化を行うことによって、企業価値をより一層高めるとともに確固たる企業基盤を築き、当社の経営ビジョンであります「信頼されるタカトリ」を目指しております。

当連結会計年度の実績は、電子機器事業につきましては一部で堅調さが見られたものの、全体的には売上高が減少するなど低調に推移いたしました。繊維機器事業につきましても低調に推移いたしました。また、医療機器事業につきましては、OEM/ODMによる引き合いの増加などにより、堅調に推移いたしました。

損益面につきましては、製造コストの低減及び諸経費の圧縮に努めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により販売受注活動が滞ったことで、予定されていた計画に遅延が生じたことなどの理由により、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前年実績を下回る結果となりました。

翌連結会計年度は、当社グループが関わる電子部品業界では、車載向け異形、曲面パネル市場や、有機ELパネル市場への設備投資が拡大される見通しであり、半導体市場につきましても、大容量高速通信規格である5Gの普及やIGBT等パワーデバイス市場が拡大していることから装置需要は堅調に推移するものと予想されます。

新素材加工機器では、自動車分野において電気自動車や5Gの普及によりパワー半導体市場の設備投資が活発化し、パワー半導体材料となるSiC（炭化ケイ素）切断・研削加工のラインナップ機を取り揃えている当社においては、需要は堅調に推移するものと予想されます。

繊維機器市場につきましては、新素材の開発が進み、非アパレル向裁断機の需要が予想されます。また、医療機器市場につきましては、引き続き医療機器のODM市場の拡大が見込まれており、将来的なカテーテル市場の拡大を受けて、生産



代表取締役社長
増田 誠

工程の自動化・省力化へのニーズ拡大により、需要は堅調に推移するものと予想されます。

このような状況の下、より高精細・低価格という顧客の要望に応えるべく、常に原価力の強化を意識し、オリジナル製品の開発を引き続き行っていくと同時に、お客様の発展に応えるべく「世の中に無いモノを創る」ことを我々の企業価値と捉え、世界を舞台として挑戦し、常に時代に先駆け、お客様の多様化するニーズに当社独自の技術でソリューションを提供してまいります。

また、2020年10月1日に組織変更により、社内カンパニー制を導入し、独自技術の競争力及びコスト力の強化を行い、ものづくり企業としての企業価値を高めていくとともに、役員・社員が一体となって耐性・改革・挑戦を新しいスローガンとし会社の発展に寄与していく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

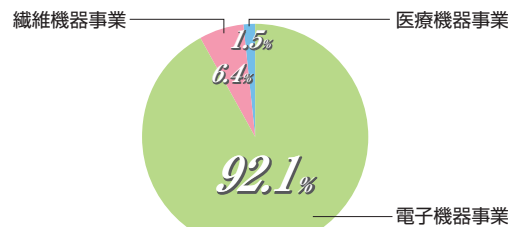
2020年12月

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）の影響を受ける中、米国では、景気は4月を底に着実に回復しているものの、今後の回復ペース維持のための追加経済対策をめぐっては、大統領選挙後となる見通しとなっており、景気回復が停滞する恐れが含まれております。欧州では、新型コロナによる人の移動や一部のサービス消費への制限が継続され、回復ペースは緩慢になっております。雇用・所得環境の悪化や、外需の低迷も相まって、経済活動が新型コロナ流行以前の水準に戻るには相当の時間を要する見通しとなっております。中国では、世界に先駆け経済活動を再開し、政府主導の投資促進策等の政策により景気回復が続く見通しとなっているものの、内外需の先行き不透明感等の下振れリスクが残るため、夏場までの急回復からはペースダウンする見通しとなっております。

一方、国内経済は緊急事態宣言の解除による経済活動の再開を受け、7～9月期はプラス成長となったものの、新型コロナの流行が収束しない中、回復ペースは緩やかで、経済活動が新型コロナ流行以前の水準に回復するのは、2022年以降となる見通しとなっております。

このような経済環境の中、当社グループが関わる電子部品業界においては、世界的なスマートフォン需要の一段などから増勢が鈍化しており、新型コロナの影響や貿易摩擦などを背景とした販売環境悪化による市場縮小が想定され、市場環境は楽観視できない状況となりました。

■ 売上高構成比



電子機器事業

ディスプレイ製造機器

ディスプレイ製造機器では、有機EL市場においては各社歩留まり向上の取組みを進めており、市場動向を見ながら新規投資タイミングを見定める状況にあり、装置受注は伸び悩みました。一方、スマートフォン・タブレット向けディスプレイ市場の飽和状態により、各社とも中小型液晶パネルへの新規投資を控え、既存設備の改造による新製品対応を進める傾向にあり、新製品に対応する改造を提案し受注を獲得してまいりましたが、新型コロナによる渡航規制等の影響を受けて販売受注活動が滞り現地対応に遅延が生じ、現地代理店との協業及び技術者派遣により対応してまいりましたが低調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は減少いたしました。



半導体製造機器

半導体製造機器では、国内向け車載・民生用のパワーデバイスとディスクリット・電子部品向けを中心に量産設備が堅調に推移いたしました。海外向けにおいては、新型コロナによる渡航規制等の影響を受けて販売受注活動が滞り計画に遅延が生じていましたが、全体では堅調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は減少いたしました。



新素材加工機器

新素材加工機器では、LED・パワーデバイス関連市場が、長期化する米中貿易摩擦の影響に加えて、新型コロナの影響を受け、消費マインドが冷え込み、部品調達、生産調整で設備投資が延期されたことから、受注・販売が伸び悩み低調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は減少いたしました。



繊維機器事業

繊維機器事業では、新型コロナの世界的な感染拡大の影響を受け、アパレル業界においては海外での装置据付業務延期、国内に関しても移動自粛の影響を受け、販売受注活動が滞り低調に推移いたしました。非アパレル業界におきましても、航空機業界の投資延期や自動車業界でのCFRP/CFRTPの採用計画延期が続いており、低調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は減少いたしました。



医療機器事業

医療機器事業では、「胸腹水濾過濃縮装置M-CART」は、昨年度より実施しておりました市販後臨床調査が終了し、医療機関への販売及びレンタル、臨床試用貸出しを行いました。また、国内の医療機器メーカーより、医療機器の開発を受託・販売するとともに、医療機器製造工程の自動化・省力化に資する装置を販売いたしました。

ヘルスケア分野においては、大学との共同研究により開発した「加速度トレーニングマシンfrom Foot」の販売を開始いたしました。

新型コロナの影響による医療機関への不急な営業活動の自粛等により医療機器の販売受注活動が滞る中ではありましたが、OEM/ODMによる引合いの増加により前連結会計年度を上回る受注を獲得いたしました。

このような状況の中、販売額は増加いたしました。



連結貸借対照表

（単位：千円）

科目	当期 (2020年9月30日現在)	前期 (2019年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	5,656,665	5,549,134
固定資産	2,876,471	2,931,376
有形固定資産	2,059,568	2,131,402
無形固定資産	50,654	66,637
投資その他の資産	766,248	733,336
資産合計	8,533,136	8,480,511

連結損益計算書

（単位：千円）

科目	当期 (2019年10月1日から 2020年9月30日まで)	前期 (2018年10月1日から 2019年9月30日まで)
売上高	4,857,598	5,324,119
売上原価	3,901,348	4,110,042
売上総利益	956,250	1,214,076
販売費及び一般管理費	1,028,049	1,233,638
営業損失(△)	△71,799	△19,561
営業外収益	66,990	89,237
営業外費用	14,765	10,491
経常利益又は経常損失(△)	△19,574	59,184
特別利益	—	3,190
特別損失	47,390	3,611
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△66,964	58,762
法人税、住民税及び事業税	2,317	2,462
法人税等調整額	58,416	△44,345
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△127,697	100,644

（単位：千円）

科目	当期 (2020年9月30日現在)	前期 (2019年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	2,810,776	2,788,330
固定負債	554,024	350,458
負債合計	3,364,800	3,138,788
純資産の部		
株主資本	5,134,115	5,332,267
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	2,835,906	3,034,058
自己株式	△17,342	△17,342
その他の包括利益累計額	34,220	9,455
純資産合計	5,168,335	5,341,722
負債純資産合計	8,533,136	8,480,511

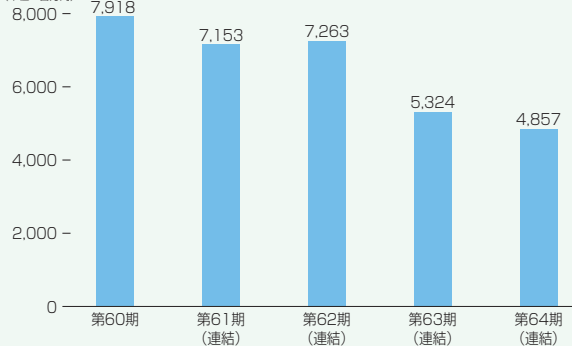
連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科目	当期 (2019年10月1日から 2020年9月30日まで)	前期 (2018年10月1日から 2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,031	△373,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,155	△216,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,435	734,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△692	△11,107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	517,618	133,225
現金及び現金同等物の期首残高	1,851,904	1,718,679
現金及び現金同等物の期末残高	2,369,523	1,851,904

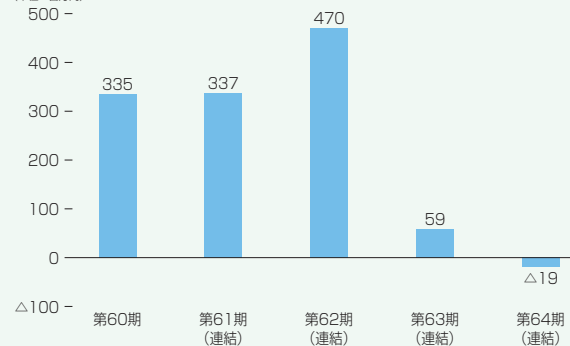
売上高

(単位：百万円)



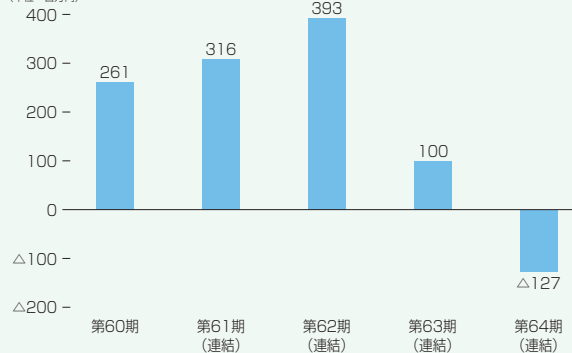
経常利益又は経常損失 (△)

(単位：百万円)



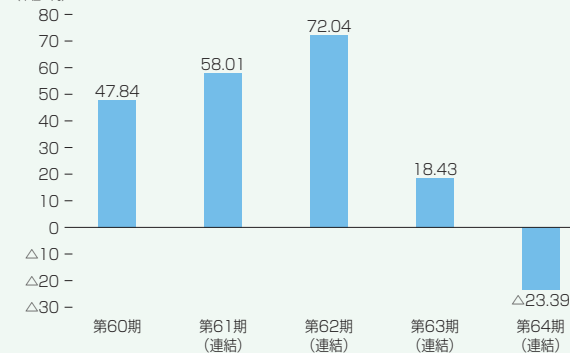
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)／当期純利益

(単位：百万円)



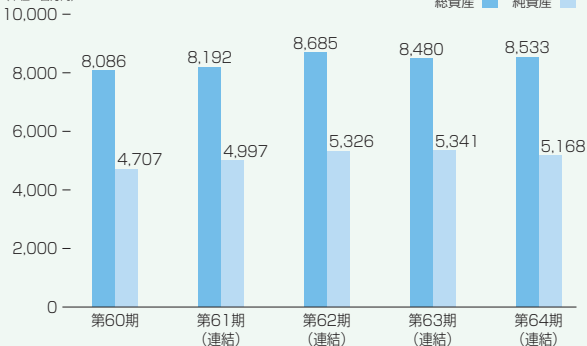
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)

(単位：円)



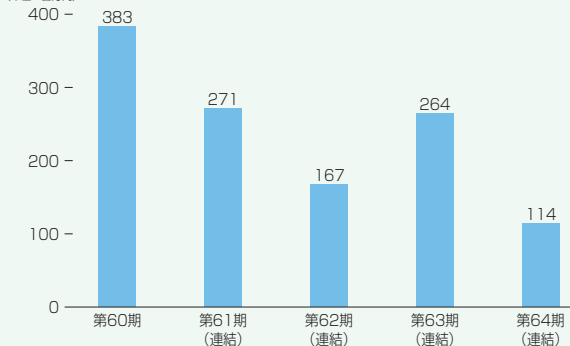
総資産／純資産

(単位：百万円)



研究開発費

(単位：百万円)



◆2020年7～9月

国内、海外に向けてWebセミナー配信開始 ～Web会議システム『Zoom』を用いてオンライン開催～

■ディスプレイ部門

【テーマ】

大型曲面真空貼り合わせ装置 Model:TPL-1300

車載用タッチパネルの異形や曲面化のデザイン性向上に加えてディスプレイの大型化に対応した量産型真空貼り合わせ装置をご紹介します。



■半導体部門

【テーマ】

B/Gテープ剥離装置 Model:ATRM-2400TKUV

業界最小レベルのフットプリントのB/Gテープ剥離装置をご紹介します。



■ワイヤーソー部門

【テーマ】

ダイヤモンドワイヤー専用短尺カット Model:MWS-82GT
最大20インチの長さの切断が可能な Model:MWS-620DD
クロッピング切断が可能な Model:WSD-CR等

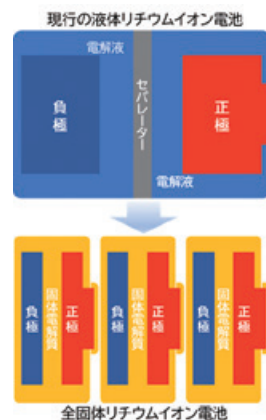
色々な用途マッチングができる新型装置をご紹介します。



◆『全固体リチウムイオン電池』用製造装置の開発

令和2年度 戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)に採択され、全固体リチウムイオン電池の実用化研究を推進している大阪産業技術研究所(ORIST)と共同で取り組んでおります。

当社は、全固体リチウムイオン電池の課題である電池材料に混在するバインダーを除去する装置開発を行い、全固体リチウムイオン電池の製造プロセスを実現するための独自技術の確立を目指します。



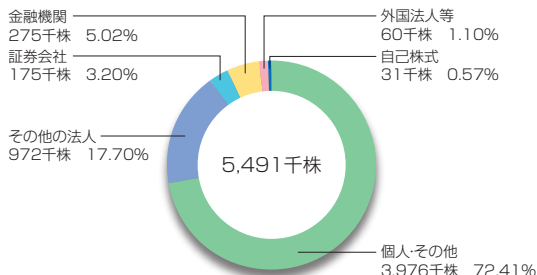
株式の状況 (2020年9月30日現在)

■ 発行可能株式総数	17,000,000株
■ 発行済株式の総数	5,491,490株
■ 株主数	2,236名
■ 大株主	

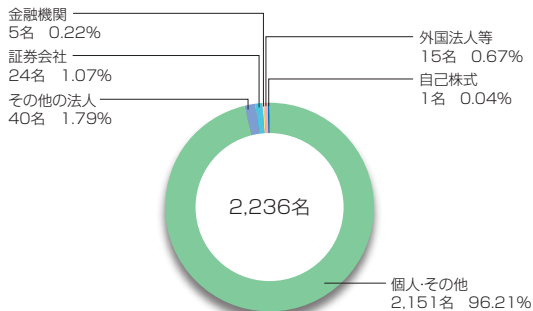
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
タカトリ 共栄会	364	6.68
(有) コトブキ産業	352	6.46
西村 幸子	189	3.47
大阪中小企業投資育成(株)	187	3.43
岡島 恵子	167	3.07
仙波 周子	163	2.99
高鳥 政廣	152	2.79
タカトリ従業員持株会	95	1.75
(株) 南都銀行	95	1.74
日本生命保険(株)	94	1.73

(注) 持株比率は自己株式(31,092株)を控除して計算しております。

■ 所有者別株式数分布状況



■ 所有者別株主数分布状況



会社概要 (2020年9月30日現在)

■ 商号	株式会社タカトリ
■ 本社	奈良県橿原市新堂町313番地の1 TEL.0744-24-8580 FAX.0744-24-6616
■ 子会社	高鳥(常熟)精密機械有限公司 中国/江蘇省常熟市碧溪街道万盛路9号4幢101室
■ 設立	1956年10月
■ 資本金	963,230千円
■ 代表者	代表取締役社長 増田 誠 代表取締役副社長 松田 武晴
■ 従業員数	208名(グループ従業員数 211名)
■ 事業内容	電子部品製造機器の製造及び販売、繊維機械の製造及び販売、医療機器の製造及び販売

役員 (2020年12月23日現在)

■ 代表取締役社長	増田 誠
■ 代表取締役副社長	松田 武晴
■ 専務取締役	岡島 史幸
■ 取締役	森嶋 一喜
■ 取締役	森田 昌宏
■ 取締役	谷川 隆樹
■ 取締役(社外)	川村 真
■ 常勤監査役	大島 章良
■ 監査役(社外)	山田 磯子
■ 監査役(社外)	岸部 輝一

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	①定時株主総会 9月30日 ②剰余金の配当（期末） 9月30日 ③ // （中間） 3月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777（通話料無料）
証券コード	6338
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告とする。 当社ホームページ（ http://www.takatori-g.co.jp ） ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

<http://www.takatori-g.co.jp>



Facebookのご案内



株式会社タカトリ
The Power of "T"
Technology Trust Teamwork

奈良県橿原市新堂町313番地の1